

明治・大正期の大学拡張（1）－大学公開講座の源流－

山本珠美

はじめに

I. 通俗講談会の展開～帝国大学・高等工業学校の取組～

II. 附属研究所による講演会～高等商業学校の取組～

おわりに

はじめに

本稿は大学公開講座の源流について、明治から大正期に遡って考察するものである。

日本における初期の大学拡張運動をめぐることは、講義録発行・校外生制度に比べ、講演会形式の取組は注目されることが少ない。しかし、現在各地で広く実施されている大学公開講座の源流はこれらの講演会にある。

講演会はいずれも「学術を公衆に平易に説明する」取組であるが、その出自には二つのパターンがあると考えられる。一つは18世紀以降の欧米における科学啓蒙の流れを受けた「通俗講談会」である。明治17年に東京大学がはじめた理医学講談会、明治20-30年代にかけて学士会が地方への学問普及を目的に実施した通俗学術講談会、各地に設置された高等工業学校が明治40年代以降に実施した通俗講話会等々がその例である。特徴としては、理学医学工学などいわゆる理系分野が中心であること、講談会・講演会・講話会の前に「通俗」がかぶせられること、実施組織が十分継続的なものとは言えなかったこと、が挙げられる。

もう一つは、高等教育機関に附属する研究調査機関の取組である。神戸高等商業学校が商業研究所を設置し、事業の一つとして公開講演会を実施したことが例として挙げられる。その特徴は、高等商業学校を中心としていること、必ずしも通俗を旨とせず専門性を指向したこと、実施組織が継続して存在したこと、である¹⁾。

本稿はこの二つの流れに沿って展開する。I章では通俗講談会の展開について、明治半ばの東京大学の取組と、明治40年代以降の高等工業学校の取組について論じる。II章では附属機関による講演会の取組について、各地の高等商業学校のモデルとなった神戸高等商業学校に焦点を当てて論じる。

なお、大学拡張・大学開放の歴史を研究するにあたっては、狭義の大学だけでなく、その前身校とりわけ旧制専門学校に注目することが欠かせない（山本2009a；とくに3章）。本稿でも官立実業専門学校に多くのページを割いているが、反面、私学についてはほとんど扱っていない。わが国の大学拡張・大学開放の歴史において私学の果たした役割が重要であることは承知してはいるものの、本稿の研究対象は国立大学前身校に偏っていることをお断りしておく。私学については別の機会に論じたい。

I. 通俗講談会の展開～帝国大学・高等工業学校の取組～

I-1. 東京大学・帝国大学による初期の事例

学問を公衆に普及する取組としては、明治6（1873）年創立の明六社や共存同衆が東京で行った学術演説が最も初期の事例として挙げられる。明治8（1875）年5月1日には慶應義塾に三田演説館が（慶應義塾編1958、p.648）、明治10（1877）年3月10日には東京開成学校（のち東京大学）に講義室が開館し、学生の教授の場としてのみならず公衆対象の演説の場として活用されるようになった²⁾。『開成学校講義室発会演説』には、教員生徒、他校の人に加え「公ニ聴講ヲ得セシメハ、互ニ意説ヲ通スルヲ得、以テ偏見ヲ除キ真理ヲ究ムルニ益アリ」と述べられている（東京開成学校1877、p.5）。とはいえ、初期は学術演説と政談演説とが混在しており、専門的な学術演説が行われるようになったのは、明治15、6年以後のことであるという（宮武1926、p.222）。

明治17（1884）年5月、東京大学理学部および医学部の教授は「理医学講談会」を設立する（東京大学百年史編集委員会編1985、pp.155-160）。その理由を明確に述べた記録は見つかっていないが、次の2点が推測される。一つはヨーロッパの影響である。講談会が理医学からはじまったことから、ロンドンの王立研究所（1799年設立）や、ドイツ自然科学者・医師協会（1822年設立）などの団体によって行われた科学実験を伴う公開講演の日本版が企図された³⁾と考えられる。理医学講談会の発起人である東京大学の日本人教授14名の多くは海外渡航経験があり⁴⁾、これら団体の活動をかつて目にしたこともあっただろう。

もう一つは政治的影響である。そもそも明治15、6年以後に政談演説と学術演説が区別されるようになった背景には、明治13（1880）年制定の集会条例が、政治に関する事項を談ずる集会に官公私立学校の教員・学生が臨会・入会することを禁じたこと（第7条）がある。上述の東京大学講義室では、当初は大学総理加藤弘之が民撰議院時期尚早論を唱え、文学部教授外山正一が反駁の論陣を張るといった具合に、政治的に見てかなりきわどい討論が戦わされていたというが、明治10年代後半になると青年を政談から遠ざける様々な措置が文部省、東京大学においてなされるようになった（東京大学百年史編集委員会編1984、pp.476-477）。単に政談演説への参加を禁ずるだけでなく、政談演説とは異なる学術演説というジャンルを作りだし、人々の関心を学術演説へと移すということも考えられていたのではないだろうか。内務省総務局の統計によれば、政談演説は明治15（1882）年をピークに以後激減している（色川1966、p.259）。

さて、全10条からなる理医学講談会規則は、第2条でその目的を「理学医学諸科ニ関スル事項ヲ平易ニ講談演説シ、以テ公衆ヲシテ学術上ノ知識ヲ發達セシムル」と定めた。そして任期1年の会幹2名を選挙し本会役員とすること（第4～5条）、講談の趣旨を予め大学総理に報告して認可を受けること（第6条）と定めるなど、公衆に対する組織的な取組だったことが伺える。

理医学講談会は、原則として、毎年春期（3月末より6月始め）と秋期（9月末より12月始め）、第一日曜日午後と第三土曜日夜に6回ずつ、年間12回開催されることとなった。第一回目は明治17年5月17日、当時キャンパスのあった神田一ツ橋の東京大学講義室（旧東京開成学校講義室）において開催され、理学部教授の菊池大麓が同会設立の趣旨を述べた後、理学部教授山川健次郎の「電信機ノ説」、医学部教授大澤謙二の「河豚毒ノ説」の講演が行われた。

理医学講談会は、東京大学の一ツ橋から本郷への移転、帝国大学への改革等のために⁵⁾、明治18（1885）年の秋期以降一時休会となっていたが、明治20（1887）年2月には大学通俗講談会として、理科、医科のみならず、法科、文科、工科の教授の協力をも得て実施されることとなった（明治23年の農科大学開設後

はその教授も加わる)。関与する教授の範囲は広がったが、会場や会の趣旨、運営方法はほとんど理医学講談会を踏襲するものであった。大学通俗講談会は少なくとも明治27（1894）年秋期までは順調に継続されたものの、その後の実施状況は明らかではなく、明治29（1896）年頃に消滅したと思われる⁶⁾。

ここで「大学公開講座」を、①大学（前身校を含む）において組織的に行われたこと、②ある程度継続されたこと、③公衆を対象に特別に開かれたこと、と定義するなら、この理医学講談会・大学通俗講談会は日本における大学公開講座の最も初期の事例の1つと考えられる⁷⁾。

理医学講談会、大学通俗講談会について随時記事や筆記録を掲載していた『東洋学芸雑誌』⁸⁾は、取組の趣旨について、それぞれの学科のことを「特別ノ教育無キ者ニモ解シ易キ様ニ、機械ヲ用ヒ標本ヲ示シ或ハ図画ヲ掲ケテ説明スルニ在リ」（32号、p.64）と説明している。そして、講談会に対して「極面白キコトナリキ」（同上）「至極解し易く面白きことにてありし」（37号、p.215）という評価をたびたび加えていた。その一因は「得意の能弁」（39号、p.255など）であったり、また「夥しき実験」（37号、p.215など）であった。例えば、明治20年4月9日に医科大学教授高橋順太郎が行った「薬物の効能」は、「猫、兎、鳩などに種々の薬を与へ其効験を実地に示されたり」（67号、pp.323-324）というものであった。

これらの講談会の聴衆数は、初年度の理医学講談会（550人超～900人あまり）をのぞいて具体的数値はほとんど分かっていないが⁹⁾、その後も「広き講堂も充ち満ちて立錫の地も無く」（49号、p.280）「広き講堂も余地なき斗りに見えたり」（73号、p.634）と伝えられたように、多くの聴衆で賑わっていたようである。もっとも、明治18年秋期には「聴衆の余り多きか為に試験台、黒板、図画、等を充分に示すこと能はずして講談者も聴衆も共に不満足なり」「会場自ら喧雑にて或は第二席の講談の中途にして出て行く者頗る多」い（50号、p.307）という状況を解消するため、従来は無料だった傍聴券を有料にする措置を取らざるを得ないほどであった（ただし、明治23年春期には再度無料となる）。

東京大学・帝国大学の理医学講談会・大学通俗講談会に代表される「通俗講談会」は、明治20-30年代の学士会通俗学術講談会を一つの媒介として東京から地方都市へと広がっていく（山本2010）。そして、この通俗講談会という形式を用いて公衆に対して学問を普及する取組は、明治30年代以降各地に設立された高等教育機関とりわけ高等工業学校に引き継がれることとなる。

I-2. 高等工業学校による通俗講談会

明治30（1897）年の京都帝国大学創設に伴い、帝国大学は東京帝国大学と改称した。2年後の明治32（1899）年から翌33（1900）年にかけて、各分科大学は展覧会を実施し、校内を一般に公開している¹⁰⁾。高等工業学校と社会とを結びつける試みも、当初はこのような校内一般公開という形で実施された。

東京高等工業学校¹¹⁾は、工業教育の実際の姿を一般市民に見てもらおうとの趣旨で、明治36（1903）年5月26日の創立第二十回記念日に校内を公開することを試みた。『東京工業大学六十年史』は次のように述べている。

抑も日露戦役前に於ける我国の工業教育機関は極めて寥々たるものにて僅に本校と大阪の二高等工業学校と地方に低度の工業学校十指を算ふるに過ぎず。又民間工業も微々として振はず。…（中略）…然れば手島校長は常に之を慨し造次にも顛沛にも今後の日本は主として工業及工業教育を国是とせざるべからざる所以を口に筆に熱心之を号呼すると同時に、其の實際を一般に周知せしむることのより多き効果あることを痛感するところありて明治三十六年五月廿六日の創立記念日を卜し始めて校内を開放して一般の観覧に供したり。此日生徒は実験や実修を行ひて来館者の質疑に応答し、一面には其

の結晶たる製作品を陳列して教育の効果を現示し、尚希望者には実費を以て之を分ちたる等、大に工業及工業教育に対する観念開発に資したり。(東京工業大学編1940、pp.286-287；圈点は筆者。)

以来、毎年の創立記念日には校内開放を定例行事となり、「東京市民は著名なる市内年中行事の一として其の開期を待望し、当日に於ける来館者は実に数万を算ふる盛況を呈せり」という賑わいだった。

校内一般開放は、当時のもう一つの高等工業学校であった大阪高等工業学校¹²⁾でも実施された。明治39(1906)年の創立十周年記念として行われた校内一般開放については、大阪朝日新聞が「要するに学校と社会との連絡を保ち、将商工業家、学生等にとり誠に有益なる催しにして確かにその実益ありしを認めぬ。」と報道している(作道・江藤編1973b、pp.70-71)。そして、その後続々と設置される高等工業学校でも創立記念日などに校内一般開放が実施されるようになった¹³⁾。

高等工業学校による通俗講談会は明治40年代に始められた。その嚆矢は仙台高等工業学校¹⁴⁾と思われる。仙台高等工業学校は、表1のとおり、明治40(1907)年6月1日から大正2(1913)年11月15日までの6年半に計20回の工学講話会を開催し、毎回600人程度の聴衆があったという(仙台高等工業学校編1939、p.119)。仙台高等工業学校の『創立三十周年記念誌』には、河北新報に掲載された「工学講話会の社会に与へたる反響」が転載されているが、これを読むと工学講話会への期待のほどが伺える。

仙台高等工業学校が東北人の工業智識を啓蒙し東北に於ける工業の発達を促進すべく設置せられたる上は、其の使命を果す為めには単に学校教育のみを事とせずして進んで社会的に教育を施し、学生に教ふるの余力を以て一般人の科学的智識を啓蒙するを要す(同上、pp.29-30；圈点は筆者)。

工業が十分発達していない東北において、「昼間工場に通勤し居る職工を始め、各学生其他一般人の為に」「通俗平易の方法を以て工業上の知識を涵養せしむる事」は大いに価値あることである。そして、「単に高等工業学校のみとは言はず地方の官民有志者は勿論、軍人も医師も法律家も教育家も相集りて時々通俗講談会を催ふすこと、せば一層の利益あるべしと思はる」という記述からは、高等工業学校の通俗講談会が契機となって、当該地域全体の文化向上が期待されていたことが分かる。「卑猥なる浪花節、落語等」が跋扈し、あるいはまた「旧来の講談の如くに単に忠臣孝子を説き節婦貞女を語り、甚しきは賊徒賤婦の事歴を談ずる」という娯楽は「二十世紀の市民に供すべきものにあらざる」ものであって、「学者専門家等の通俗講演」が現代の欠陥を補うであろうというのである。

熊本高等工業学校¹⁵⁾も明治42(1909)年10月16日から大正6(1917)年5月5日まで、通俗工業講話を計13回実施している(その後昭和初期にも開催；熊本高等工業学校編1938、pp.387-393)。『熊本高等工業学校沿革史』には、「本校の如き専門学校は時々通俗講話会を催し地方事業家の参考に資する必要あり」、「工業思想を普及し、熊本をして鎮西工業の覇地たらしめん事を期するなり」という強い意志が見られる。そして「講話中何れも数多の写真を実物幻灯によりて写出し、一々詳細なる説明を与へたれば、頗る聴講者の感興を惹きたり」という記述から判断すると、会場は理医学講談会と同じような様子であったろうと思われる。

「本校の如き専門学校は」という考えは、他校にも伝播したようである。一例として、熊本高等工業学校第2代校長から新設の広島高等工業学校に転任した初代校長川口虎雄の談話を紹介しよう。大正9(1920)年1月25日の大阪朝日新聞に掲載された記事の中で、川口は「一体学校殊に専門学校は社会と没交渉であってはならぬ。私は学校及び職員を開放して折角広島地方の文化に貢献したいと思う。」と述べ

表1. 仙台高等工業学校：工学講話会

回数	開催年月日	会場	講演タイトル	講演者 肩書・名前
第1回	明治40年6月1日	宮城県会議事堂	地図上にて水力発電所の設計	仙台高等工業学校講師 降矢芳郎
			各国の風土人情と其の工業	仙台高等工業学校講師 渡邊俊雄
			原動力と原動機	仙台高等工業学校教授 神谷龍彦
第2回	明治40年11月12日	宮城県会議事堂	土木の君子	仙台高等工業学校教授 久野末五郎
			鉄道の話	帝国鉄道院技師 小栗勝四郎
第3回	明治41年3月7日	宮城県会議事堂	工業と物理	仙台高等工業学校教授 塩釜伊兵衛
			鉱業に就て	鉱山監督署技師 谷村良太
第4回	明治41年6月6日	宮城県会議事堂	電力は如何にして遠送せらるゝや	仙台高等工業学校教授 降矢芳郎
			空気と水の話	仙台高等工業学校教授 渡邊俊雄
第5回	明治41年10月24日	宮城県会議事堂	石の話	仙台高等工業学校講師 中島欽三
			鉄道の保安	帝国鉄道院技師 久芳準平
第6回	明治42年2月22日	宮城県会議事堂	水車	仙台高等工業学校教授 瀬戸慶之進
			西洋館に就て	文部省嘱託技師 中島泉次郎
第7回	明治42年6月5日	宮城県会議事堂	電気通信法の話	仙台高等工業学校教授 下郷久彦
			酒に就て	仙台税務監督局技師 木下研三
第8回	明治42年11月13日	本校雨天体操場	水道の話	仙台高等工業学校教授 鶴見一之
			燈台の話	仙台高等工業学校教授 吉田永助
第9回	明治43年3月5日	本校雨天体操場	火の話	仙台高等工業学校講師 荒古勝之助
			応用電気に関する話	宮城県紡績電灯株式会社主任技師・仙台高工講師 吉田二郎
第10回	明治43年6月11日	本校雨天体操場	鉱山の話	仙台高等工業学校教授 篠清三郎
			橋梁の話	仙台高等工業学校教授 大井上前雄
第11回	明治43年11月5日	本校講堂	#の話	仙台高等工業学校教授 徳見春夫
			石炭瓦斯に就て	仙台瓦斯株式会社主任技師 木村源太郎
第12回	明治44年3月4日	本校講堂	瓦斯機関に就て	仙台高等工業学校教授講師 岡田成実
			森林の利用に就て	林務技師 中島綱太郎
第13回	明治44年6月3日	本校講堂	鉄の話	仙台高等工業学校教授 松下長久
			電話の話	通信管理局技師 宝来勇四郎
第14回	明治44年11月11日	本校講堂	鉄道の今昔	仙台高等工業学校教授 本島正輔
			トラストの話	株式会社七十七銀行副支配人 中村梅三
第15回	明治45年2月24日	本校講堂	木炭の話	仙台高等工業学校教授 八木芳彦
			空中飛行の歴史	東北帝国大学理科大学教授 日下部四郎太
第16回	明治45年6月8日	当専門部講堂	飛行船と飛行機	仙台高等工業学校教授 宮城音五郎
			発電用原動力に就て	仙台電気部技師 黒岩純泰
第17回	大正元年11月9日	本校講堂	市街鉄道	東北帝国大学工学専門部教授 小川敬次郎
			自動車の構造	東北帝国大学工学専門部教授 瀬戸慶之進
第18回	大正2年2月15日	本校講堂	電気応用の走勢	教授 平山毅
			東北の鉱業	仙台鉱山監督署事務官 戸村六壽
第19回	大正2年6月7日	本校講堂	治水の話	内務省仙台土木出張所技師 平田全祐
			鉄筋コンクリートの話	東北帝国大学工学専門部教授 野口寅之助
第20回	大正2年11月15日	本校講堂	電灯の有効及経済的使用法に就て	同 武藤盛勝
			右実験者	同助教授 斎藤正夫
第20回	大正2年11月15日	本校講堂	甲鉄板の話	東北帝国大学専門部講師 尾崎眞一
			船の話	同教授 吉田永助

【出典】 仙台高等工業学校編『創立三十周年記念誌』（1939年）より筆者作成。

注）#は判読不能。

ている。事実、広島高等工業学校では大正11（1922）年10月28日に第一回通俗講話会が開催され、以後昭和5（1930）年5月22日の第十回まで実施されている。また、Ⅱ章で詳しく述べる高等商業学校においても、例えば高松高等商業学校の初代校長隈本繁吉は、公開講演、校外への拡張事業、夏期講習、展覧会等々の活動は「本校当然の使命」と述べている。これらの事業が「一般文化の向上に資する」と考えていたのである（高松高等商業学校1925、pp.5 - 6；山本2008）。

さらに数例ほど列挙すると、名古屋高等工業学校が通俗工業講演会を大正元（1912）年10月19日から大正10（1921）年1月15日まで計38回開催（名古屋高等工業学校編1921、p.223）、明治専門学校が学術通俗講演会を大正2（1913）年11月15日から大正9（1920）年11月21日まで計12回開催（九州工業大学1959、p.361）、そして米沢高等工業学校が大正3（1914）年6月20日に第一回通俗学術講演会を実施するなど（ただし第二回目以降は不詳；作道・江藤編1974、pp.77-78）¹⁶⁾、事例には事欠かない¹⁷⁾。大学・高等教育機関の全体において当時拡張事業・開放事業がどのような位置づけであったかについては更なる研究が必要であるが、少なくとも実業専門学校においては、社会と交流・連携を図ることの必要性について、ある程度共有して理解されていたのではないかと考えられる。

高等工業学校による通俗講演会の取組は、学校史の記述から判断する限りいずれも盛況だったようだ。18世紀以来の科学啓蒙の影響を色濃く感じるこれらの取組は、当初から各校が地域社会を意識した取組を実施していたことを明らかにするものである。しかし、いずれもある程度継続したところで中断してしまう。通俗講演会はその時限りのイベントに過ぎず、各校の教育・研究とのつながりを持たない（あったとしても弱い）オプション的取組であったこと、地域社会の工業と各学校とを十分に結びつける取組へと発展しきれなかったということが、この取組が一時的な流行に終わってしまった原因ではないかと思われる。

Ⅱ. 附属研究所による講演会～高等商業学校の取組～

帝国大学・高等工業学校とは異なり、高等商業学校は調査研究を実施する附属機関を設け、その業務の一部として講演会を行うこととなった。それは、前章で述べた通俗講演会という形式に対するアンチテーゼとも言うべきである。

このようなやり方は、商学部・商科大学が東京大学・帝国大学には位置づけられず、その取組を真似ることが叶わなかった、あるいはその影響を受けずに済んだためであろう。代わりに、海外の大学の附属経済調査機関から刺激を受けて設立された神戸高等商業学校（以下、神戸高商）¹⁸⁾の商業研究所が、各地の高等商業学校の開放事業のモデルとなるのである。

神戸高商では明治45（1912）年、同校教授坂西由蔵の提議により、商業経済に関する新聞の切り抜き、整理・保存、各種会社の営業報告書、各種調査機関の報告書や統計資料の収集・管理を目的とする調査部が設けられた。調査部は大正3（1914）年9月、事務規程の改正により調査課に組織替えがなされたが、この調査課を母体として設立されたのが商業研究所である。

大正8（1919）年2月、兼松翁記念会の前田卯之助より校長水島鍬也に対して日豪貿易の開拓者であった兼松房治郎を記念するため「兼松記念館」を建設寄付する申し出があり、同時に、兼松商店より外国貿易研究基金として金30万円、当座の研究資金として金3万円の寄付が寄せられることとなった。これが契機となって、神戸高商では調査課を発展させ、商業研究所を設立することとなった。

同年10月10日に制定された同研究所の仮規程では、その目的を「本所ハ、商業ニ関スル學術ノ進歩ヲ計

り、商業ノ発達ヲ助長センカ為メ、商業ニ関スル調査研究ヲ行フヲ以テ目的トス」とし、業務として以下の八項目を挙げている。

- 一、商業ニ関スル調査研究
 - 二、商業ニ関スル調査研究資料ノ蒐集整理
 - 三、商業ニ関スル公刊物ノ発行
 - 四、講演会講習会其他ノ集会ノ開催
 - 五、商業ニ関スル質疑の応答
 - 六、公衆ノ依頼ニヨル経済調査
 - 七、商業ニ関スル調査研究ノ奨励
 - 八、其他本所ノ目的ヲ達スルニ適当ナリト認ムル事業
- （神戸高等商業学校編1921b、pp.14-15）

調査課時代と比べて業務範囲が拡大したが、4番目に掲げられた「講演会講習会其他ノ集会ノ開催」も追加された業務の一つである。『神戸高等商業学校商業研究所一覧』（大正10年6月5日）に「本所は時々公開講演会を開きて、研究の結果を公表す。…此種講演会は広く一般人士の為に開くものなる」（同上、p.12）とあるように、商業研究所では公開講演会が開催され、大正9（1920）年12月から昭和15（1940）年6月まで、計54回を数えている（表2参照）。これらの講演はその多くが『商業研究所講演集』（第1輯～第93冊）として公刊されている。

大正9年12月2日に開催された第一回公開講演会では、商業研究所調査部長の同校教授瀧谷善一が「開会の辞」を述べてる。瀧谷は「従来吾々は此の学校に於て、十分なる各種の資料を蒐集して之れを自分の研究の用に供し、又学生の研究の用にも供し、更に社会一般の人々の用に供せんことを非常に希望して居ったのであります。又吾々は此の材料を使用して調査研究した結果を唯教室に於て学生に講義するのみならず、汎く社会に発表致しまして、皆様方の御批評を仰ぎ、又、多少共御参考に供したい、と思つて居ったのであります」（神戸高等商業学校商業研究所1921a、p.1；圈点は筆者）と、謂わば「地域貢献」への意欲を述べる。続けて、そのモデルとして海外の事例を挙げている。

斯様に教育機関に研究所を附設し、其所にいろ／＼な資料を輯め、又其所で調査研究した結果を社会に公表するといふやうなことは、外国では例が少くはありませぬ。就中、私の甚だ感心して居るのは、独逸の漢堡市の立て、居る『殖民研究所』、キール大学に附属して居る『海運及世界経済研究所』、それからライプツヒヒ大学に附属して居る『保険学研究所』、更に近頃米国のハーバード大学に設置された『商工経営研究所』であります（同上、p.2）。

瀧谷善一は明治39（1906）年東京高等商業学校専攻科を修了し、同年神戸高商に着任、明治43（1910）年教授に昇任した。3年後の大正2（1913）年1月18日から大正5年（1916）年3月20日までの3年2ヶ月間、ドイツ留学を経験している。具体的にどの研究機関で学んだのかは不明だが、この間にこれらの研究所を訪れたか、少なくとも彼らの取組を知る機会があったのだろう。なお、最初に調査部を立ち上げた坂西も、明治40（1907）年3月から明治43（1910）年6月までの3年3ヶ月間、ドイツ、イギリス、米国に留学している（神戸大学百年史編集委員会2002、p.213）。

表2. 神戸高等商業学校商業研究所：公開講演会

回数	開催年月日	講演タイトル	講演者	(講演集)号・発行年月
第1回	大正9年12月2日	開会の辞	瀧谷善一	第1輯 大正10年2月
		経済的文化発達の道程に於ける二傾向	坂西由蔵	
		海上に於て生ずる費用及損害の負担者如何	田崎愼治	
		閉会の辞	水島鏡也	
第2回	大正10年5月7日	産業代議制	丸谷喜市	第2輯 大正10年6月
		戦後に於ける国際貿易の趨勢	石橋五郎	
第3回	大正10年10月27日	所得税と会社経営	原口亮平	第3輯 大正10年12月
		最近に於ける各国関税政策の傾向	瀧谷善一	
第4回	大正11年2月14日	海法の将来	烏賀陽然良	第4輯 大正11年5月
		独逸賠償金問題の前途	増井光蔵	
第5回	大正11年7月8日	取引保護より観たる民法 (取引保護より見たる民法)	石田文次郎	第5輯 大正11年8月
		世界戦争によりて独逸の被れる人口上の損失	坂西由蔵	第6輯 大正11年9月
第6回	大正11年11月25日	資本の流通と有価証券	福田敬太郎	第8輯 大正12年3月
		保全会社に就て	原口亮平	第7輯 大正12年1月
第7回	大正12年11月14日	和議法に就て	斎藤常三郎	第10冊 大正13年4月
		都市食糧品市場に就て (中央卸売市場に就て)	内池廉吉	第9輯 大正13年1月
第8回	大正13年2月12日	社会運動と社会進化	坂西由蔵	第11冊 大正13年5月
		復興景気と戦争経済学	津田武二	第12冊 大正13年5月
第9回	大正13年5月9日	白地引受に就て	烏賀陽然良	第13冊 大正13年7月
		経済組織の発達と貨幣の職能	増井光蔵	第14冊 大正13年8月
第10回	大正13年7月9日	最近に於ける英国の関税政策	瀧谷善一	第15冊 大正13年8月
		商業学の教授上に実際問題を用ふることの価値 (商業学の教授上に実際問題を用ふる価値)	田崎愼治	第16冊 大正13年10月
第11回	大正13年9月26日	企業の発達と有価証券 (企業の発展と有価証券)	福田敬太郎	第17冊 大正13年11月
		最低賃銀に就て	丸谷喜市	第18冊 大正13年12月
第12回	大正13年12月2日	物価論の一考察	田中金司	第19冊 大正14年2月
		会計より観たる物価と経営との関係に就て	原口亮平	第20冊 大正14年3月
第13回	大正14年2月5日	為替相場の決定について	増井光蔵	第21冊 大正14年3月
		民事政策と弁護士制度	斎藤常三郎	第22冊 大正14年6月
第14回	大正14年4月23日	景気予報の実理	津田武二	第23冊 大正14年7月
		社会と財政	花戸龍蔵	(なし)
第15回	大正14年9月15日	ドーゾ案の国際経済理論	増井光蔵	第24冊 大正14年10月
		本邦倉庫の職能に就て	内池廉吉	第25冊 大正14年11月
第16回	大正14年11月3日	貨幣制度に於ける金の地位	田中金司	第27冊 大正15年2月
		会計事務の管理	原口亮平	第26冊 大正14年12月
第17回	大正15年1月28日	英法に於ける判例の拘束力	田中保太郎	(なし)
		リーフマンの限界余剰均等の法則に就て (リーフマンの限界余剰均等の法則)	丸谷喜市	第28冊 大正15年3月
第18回	大正15年4月27日	産業組織の推移と会計思想	平井泰太郎	(なし)
		公債乎租税乎	花戸龍蔵	第35冊 昭和2年6月
第19回	大正15年7月8日	英国の新商業政策 (英国の新関税政策)	瀧谷善一	第29冊 大正15年8月
		我国の人口集積と其対策 (我国の人口集積と国策)	石橋五郎	第30冊 大正15年11月
第20回	大正15年9月25日	限外発行論	田中金司	第34冊 昭和2年4月
		労働争議調停法と罷業の自由	丸谷喜市	第31冊 大正15年12月
第21回	大正15年11月25日	住所に関する法律的考察 (住所に関する考察)	斎藤常三郎	第33冊 昭和2年2月
		資本の維持と経営の維持	原口亮平	第32冊 昭和2年1月
第22回	昭和2年5月19日	税法上の損益	原口亮平	第36冊 昭和2年7月
		支払猶予に関する法律的考察	斎藤常三郎	第37冊 昭和2年7月
第23回	昭和2年9月26日	経営学に於ける実用主義	平井泰太郎	第38冊 昭和3年1月
		限界価値と累進税の根拠	花戸龍蔵	(なし)
第24回	昭和2年12月20日	地代論の一節	八木助市	(なし)
		破産及和議と信託 (破産及び和議と信託)	斎藤常三郎	第39冊 昭和3年3月
第25回	昭和3年7月10日	商学の任務とその内容	福田敬太郎	第41冊 昭和3年9月
		英蘭銀行券と政府紙幣との合併に就て	田中金司	第40冊 昭和3年9月
第26回	昭和4年1月25日	市場の発生及び発展	福田敬太郎	第43冊 昭和4年4月
		匈牙利民法改正法案と我が民法 (新しき主義の民法：匈牙利民法改正草案と我が民法)	斎藤常三郎	第42冊 昭和4年4月
第27回	昭和4年12月20日	破産管財人の監督	斎藤常三郎	第44冊 昭和5年4月
		貨幣制度に於ける最近の傾向	高垣寅次郎	第46冊 昭和5年7月

明治・大正期の大学拡張（1）－大学公開講座の源流－

第28回	昭和5年4月25日	為替政策の将来 (金本位制に於ける為替統制) 法人信任の傾向	田中金司	第45冊	昭和5年6月
		市場経済と独占的企業	斎藤常三郎	第47冊	昭和5年7月
第29回	昭和5年9月27日	独逸の外資輸入と賠償支払の将来	福田敬太郎	第48冊	昭和5年12月
			増井光蔵	第51冊	昭和6年5月
第30回	昭和5年11月20日	百貨店の現在及び将来 米価の統制に就て	平井泰太郎	(なし)	
			内池廉吉	第49冊	昭和5年12月
第31回	昭和5年12月19日	独逸賠償金支払理論の考察 計理士の現状及び将来	生島広治郎	第50冊	昭和6年1月
			平井泰太郎	(なし)	
第32回	昭和6年2月13日	原価計算に於ける時価主義 火災保険料率協定の影響 (火災保険料率協定の効果)	林健二	第52冊	昭和6年5月
			瀧谷善一	第53冊	昭和6年5月
第33回	昭和6年5月1日	私法原理の変転	斎藤常三郎	第54冊	昭和6年7月
第34回	昭和7年1月14日	本邦外国貿易の実勢観察 国際経済関係と貨幣制度 (貨幣制度と国際経済関係)	柴田銀次郎	第55冊	昭和7年2月
			高垣寅次郎	第56冊	昭和7年6月
第35回	昭和7年5月16日	破産・和議債権者の職業的代理人 最近の経験に照らされたる国際経済均衡理論 (国際均衡理論と金本位制の機構)	斎藤常三郎	第57冊	昭和7年6月
			田中金司	第58冊	昭和7年6月
第36回	昭和7年9月26日	中央卸売市場の職能に関する一考察：仲買人制度を中心として 世界貿易より観たるオッタワ通商協定 (オッタワ会議の世界経済的意義)	福田敬太郎	第59冊	昭和7年11月
			瀧谷善一	第62冊	昭和8年2月
第37回	昭和7年10月28日	利息制限法改正論 預金の流通と支払準備金 (預金の流通速度と支払準備金)	柚木馨	第61冊	昭和8年1月
			田中金司	第60冊	昭和8年1月
第38回	昭和8年9月26日	市場権補償問題 火災保険料率の理論	福田敬太郎	第63冊	昭和8年11月
			瀧谷善一	第64冊	昭和9年1月
第39回	昭和8年12月7日	世界経済と世界外交の交錯 (会議外交と世界経済との関係) 商権擁護運動の批判 (商権擁護運動批判)	生島広治郎	第65冊	昭和9年2月
			平井泰太郎	第66冊	昭和9年2月
第40回	昭和9年4月30日	米国株式取引所取締法案 英国経済最近の趨勢	福田敬太郎	第67冊	昭和9年5月
			田中金司	第68冊	昭和9年6月
第41回	昭和9年7月6日	ブラジル移民制限問題 独逸金本位制の危機	金田近二	第69冊	昭和9年8月
			田中金司	第70冊	昭和9年10月
第42回	昭和9年11月13日	中小経営の他力更生 風水害保険の可能性	平井泰太郎	第72冊	昭和10年1月
			瀧谷善一	第71冊	昭和10年1月
第43回	昭和10年2月15日	規範科学としての個別経済学説 商店街と百貨店	古林喜楽	第73冊	昭和10年5月
			平井泰太郎	(なし)	
(第44回)	昭和10年5月3日	合衆国大審院の金約款判決 需給学説に於けるゼボンスの地位	田中保太郎	第74冊	昭和10年6月
			坂本弥三郎	(なし)	
第45回	昭和10年7月10日	貨物交通に於ける鉄道と自動車との競争に就て (貨物交通に於ける鉄道と自動車の競争) 中立貨幣論 (中立貨幣論に於けるハイエクとケインズ)	野村寅三郎	第76冊	昭和10年11月
			田中金司	第75冊	昭和10年8月
第46回	昭和10年11月26日	仲裁約款に就て 信託会社の銀行的性質	斎藤常三郎	第77冊	昭和11年1月
			新庄博	第78冊	昭和11年1月
第47回	昭和12年2月5日	百貨店統制の目標 為替平衡資金に就て (為替平衡資金論)	平井泰太郎	第79冊	昭和12年5月
			田中金司	第80冊	昭和12年7月
第48回	昭和12年6月22日	比律賓の独立と其の経済問題 貿易統計価額に於ける誤差	金田近二	第82冊	昭和12年8月
			柴田銀次郎	第81冊	昭和12年7月
第49回	昭和12年10月27日	戦争景気と事変相場 国際商業政策の動向 (最近に於ける国際貿易政策の傾向)	福田敬太郎	第84冊	昭和13年1月
			瀧谷善一	第83冊	昭和12年11月
第50回	昭和13年7月8日	北支経済開発の諸問題 統制と三つのこうせい：更生と厚生と公正	金田近二	第85冊	昭和13年8月
			平井泰太郎	第86冊	昭和13年9月
第51回	昭和13年11月1日	需給調整から計画配給へ 満州経済開発の新段階	福田敬太郎	第88冊	昭和14年1月
			瀧谷善一	第87冊	昭和13年12月
第52回	昭和14年2月1日	最近に於ける輸出不振の原因 生産力拡充と金融問題	柴田銀次郎	第89冊	昭和14年2月
			田中金司	第90冊	昭和14年6月
第53回	昭和15年1月23日	新商法に於ける転換社債制度 正貨準備の機能	八木 弘	(なし)	
			田中金司	第91冊	昭和15年6月
第54回	昭和15年6月26日	日支合併事業 (日支合併事業を論ず) 戦時に於ける国民所得の増加 (投資と所得の関係について)	金田近二	第92冊	昭和15年7月
			新庄博	第93冊	昭和15年7月

【出典】『商業研究所講演集』（第1輯～第93冊）、『神戸高等商業学校商業研究所一覧』（大正10年6月5日、昭和2年11月）、『神戸商業大学商業研究所一覧』（昭和6年3月）、『神戸商業大学一覧』（昭和6年3月～昭和16年度）より筆者作成。

注1）講演タイトルと『商業研究所講演集』のタイトルが異なる場合は、講演タイトル（講演集タイトル）とした。

注2）第33回の情報は商業研究所講演集のみによる。（『神戸商業大学一覧』昭和7年3月が所蔵不明。『商業研究所一覧』も第32回までの記録となっている。）

注3）第44回は兼松記念館改築落成記念講演会として開催された。（43回と45回の間はこの講演会以外見あたらない。）

瀧谷は大正13（1924）年、『欧米諸国に於ける経済調査機関』を著し、その中で第一回公開講演の開会の辞で列挙した研究所のことを詳しく述べている。ハンブルグ（漢堡）の植民研究所の後身である世界経済研究資料局、キール大学附属世界経済及海運研究所については、新聞切抜の整理保存、多方面に渡る資料収集、公刊物、それぞれのレベルの高さが言及されている。キール講演集という、専門家が行った講演を印刷した冊子についても触れているが、これが『商業研究所講演集』のモデルとなったのかもしれない（瀧谷1924、pp.13-17）。また、「近頃米国のハーバード大学に設置された『商工経営研究所』」というのは、1918年設立のHarvard University Committee on Economic Researchを指していると思われるが、その経済調査が実業界で評判が良く、主なる実業家は会員となって刊行物を購読していると述べている。経済事情に関する問い合わせがあったときには回答する役割もあるという（同上、pp.2-4）。これらはいずれも、先に引用した商業研究所の八項目の業務内容に反映されている。

瀧谷の関心の所在は、主に学校・大学附属の経済調査機関のあり方であり、大学拡張という言葉はどこにも出てこない。しかしながら、学校・大学が研究所を設け、その一環として研究成果を講演という形で普及するという事業は、大学拡張の一つの形であることは間違いない。

海外の経済調査機関の影響の下に設置された神戸高商商業研究所は、後続の高商に同種の組織および活動を生み出すモデルとなった¹⁹⁾という点で、日本の大学拡張・大学開放の歴史において重要である。ここで注目したいのは商業研究所の講演会が「通俗」を標榜しなかった点である。明治と大正で「通俗」という言葉の使用は変わっているため、その点を殊更に強調することは慎重さが必要である。しかし、大学・高等教育機関の数が限られ、西洋の新しい学問の宣伝が必要だった明治期と比べ、大学や高等教育機関が社会に根付いた大正期になると専門指向性が見られるようになってと言っても良いのではなかろうか。

もっとも、実業専門学校の知と社会との関係はそれほど簡単ではなかったようだ。第一回公開講演会では、水島鍬也校長が閉会の辞で「果たして多数の諸君に御満足を与へる事が出来たであらうか、恐らくは御期待に背きはしなかったであらうかと云ふやうな感も起りまして、大に迷って居る次第であります」(神戸高等商業学校商業研究所1921a、pp.57-58；以下章末まで同じ)と心境を吐露している。水島は、学者の研究における態度には二パターン、すなわち「一は分科的専門的に極めて精細に所謂学者的の研究を為す場合」と「一方には非常に専門的にして、むつかしい事を成るだけ平易に説明すること、即ち如何に平凡化するかといふこと」があると述べる。後者は、自分の専門分野を社会に広く紹介する際に必要なことであるが、その日の講演「海上に於て生ずる費用及損害の負担者如何」はむしろ前者の態度に近く、一部の専門業者の人は「田崎教授の講演に非常なる興味を有ち、且つ大なる御利益を得られたことであらう」が、「其他の諸君は、この講演を余り面白く御感じにならず、寧ろ御迷惑であつたらうとお察し致します」というのである。

専門知を究めることと、その成果を社会に紹介することは、相容れない側面がある²⁰⁾。水島は「今後は若し深い専門的の細い事をお話する時は、当業者諸君をお招きして存分に聴いて戴き、又広く聴衆を集める場合には成るべく之を平凡化して説明すると云ふやうな方法を採用することに致したいと存じます」と述べ、事実、商業研究所は、貿易、銀行、海運、保険、工業、会計等に従事する人々のために個別問題について研究討議する「商業研究会」を設ける。専門を深めることによる実業界への貢献を試みるわけだが、実際は全6回しか開催されなかった。

高等教育機関として「専門性」と「研究」を前面に出し、その成果を公開するという神戸高商商業研究所のスタンスは、従来の通俗講演会へのアンチテーゼではあるのだが、さりとて公開講演という場においては、一般公衆にわかりやすく説明するための「通俗性」を完全に排除することはできない。ここには、

アカデミック世界の内と外における専門知のディレンマという、現代に至る課題が垣間見えるのである。

おわりに

本稿は、従来その全体像がほとんど顧みられることのなかった旧制実業専門学校の拡張事業に焦点を当て、日本型大学拡張の発展の一側面について検討してきた。明治期の帝国大学・高等工業学校が、18世紀の科学啓蒙の流れを受けて、「通俗」を標榜する講談会・講演会を実施する傾向があったのに対し、大正期の高等商業学校では、専門的な調査研究機関の設立を契機に「研究成果を普及する」ための拡張事業が実施された。後者では担当部局が設置されたことで、継続性ある事業が発展する可能性をより多く含んでいた。ただし、本稿では論じることができなかったが、第二次世界大戦へと時局が変化する中で、これらの組織は一部を除いて機能停止を余儀なくされてしまう。本格的な大学拡張・大学開放は戦後を待たねばならない。

最後に今後の課題を述べて終わりとしたい。本稿では各校の具体的取組を扱うことによって初期の大学拡張の姿を明らかにしてきたが、欧米のUniversity Extensionの基盤、すなわち「思想」をどのように学んだのかという点も、日本型大学拡張の発展を研究するにあたって不可欠である。そして、その思想が各校の個別の取組にいかなる影響を与えたかのみならず、明治末期の通俗教育調査委員会や大正期の文部省主催成人教育講座など、どのように「政策」へと展開したか検討することも欠かせない。今回取り上げることのできなかった官立の高等農林学校や私学の取組とあわせて、別の機会に論じたい。

[付記]

本研究は平成21年度香川大学奨励研究経費によるものである。

なお、旧仮名遣いはいずれも新仮名遣いに改めた。

[注]

- 1) 本稿では「通俗講談会」と「附属機関による公開講演会」の2パターンに焦点を当てたが、夏期大学（夏期学校）という形式も考慮する必要がある。夏期大学は、『明治事物起源』によると、基督教青年会がアメリカ風を学び、明治22（1889）年6月29日から7月10日まで京都の同志社において開いたものが最初であるという（石井1944、p.461）。京都帝国大学は明治43（1910）年に夏期講演会を（京都大学百年史編集委員会編1998、pp.198-199）、明治44（1911）年には東北帝国大学が夏期学術講演会を開催し（東北大学百年史編集委員会編2007、p.118）、また大正6（1917）年頃からは東京帝国大学文科大学が8月上旬に公開講義を実施するなど（東京大学百年史編集委員会編1985、pp.555-558）、「夏期に開講する講演会」というジャンルはしばしば散見されるパターンである。しかし、これについては更なる調査が必要であり、本稿では取り上げていない。
- 2) 明治7（1874）年6月27日に発会した三田演説会は、当初は会員だけの集会で公衆の傍聴を許していなかった。しかし、演説を世間一般に普及させるためには会員相互の弁論にとどまらず、広く一般に公開しなければならない、それには多人数を容れる会堂が必要であるということで演説館を新築することとなった。福沢諭吉の私費によって建てられた三田演説館は、坪数57坪余、収容人数は4-500名である。大正13（1924）年に現在地に移されている（慶應義塾編1958、pp.648-650）。一方の東京開成学校（東京大学）講義室は「破風造り玄関の有る木造建物」（中村1911、p.269）で、東西幅7間2尺4寸、南北長10間5尺4寸、高さ2丈5尺、80坪6合6夕、建築費は3,085円65銭8厘、器具料545円75銭2厘だったという（東京開成学校1877、p.6）。

また、東京大学附属図書館のウェブサイトにある特別展示会「東大黎明期の学生たち－民約論と進化論のはざま－」によると、講義室は一橋通りから正門に入って右手すぐのところであり、収容人員は600名を数えたという (<http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/tenjikai/tenjikai2005/tenji/index-l.html>, 2010年2月28日現在)。その後の建物の変遷については注5) 参照。

- 3) ヨーロッパにおける科学実験を伴う公開講演の流行については、古川安『科学の社会史』第5章「啓蒙主義と科学」が詳しい(古川1989, pp.79-96)。
- 4) 東京大学教授を含む当時の日本人の海外渡航情報については、手塚ほか編(1992)に詳しい。
- 5) 明治10(1877)年4月12日に創設された東京大学は、本郷の東京医学校(医学部となる)と、神田錦町一ツ橋の東京開成学校(法・理・文学部となる)が合併してできたものである。明治17(1884)年8月の法・文2学部の本郷移転に続き、18(1885)年8月には理学部も本郷に移転、さらに19(1886)年3月には帝国大学令が公布され、工部大学校を統合して法・医・工・文・理の5分科大学からなる帝国大学に改組された。ちなみに、理学部の本郷移転後、跡地は東京大学予備門(明治19年第一高等中学校)となり、明治22(1889)年にはさらにこの第一高等中学校(明治27年第一高等学校)も本郷に移転するが、講義室は帝国大学の所有のままもとの場所に存在し続ける。「一ツ橋外大学予備門講義室」「一ツ橋外帝国大学講義室」あるいは単に「一ツ橋外大学講義室」と呼ばれ、明治29(1896)年に大学通俗講談会が終わるまで(次注参照)会場として使われ続けた。しばしば通俗講談会に利用され「學術普及の泉源」であった同講義室は、のちに取り払いの必要が生じたとき「当局者は之を取毀つに忍びず、依って之を東京帝国大学構内の池附近に移築し」「法科大学の所用に充てた」(日本工学会編1927, pp.160-161)。移築工事は明治30(1897)年に行われ、費用は3,500円だったという(東京大学史史料研究会編1993, p.316; 『帝国大学第十二年報：起明治三十年一月至同年十二月』 p.228)。
- 6) 明治27(1894)年までは注8)で述べる『東洋学芸雑誌』に記事が継続して掲載されているものの、明治28(1895)年については一切記事が見あたらない。明治29(1896)年4月25日付の175号には、昨年秋期は都合により休会したこと、本年は3月28日に第一回を開催したこと、以後6月7日までの日程を掲載しているが、この記事を最後に『東洋学芸雑誌』には同会についての記事はみられなくなる。『東京大学百年史通史2』によれば、『東洋学芸雑誌』以外に大学通俗講談会に関する資料がほとんどなく、明治28年から29年にかけての事情や、その後の会自体の推移については不明であるという。筆者は『東洋学芸雑誌』のほか『明治の読売新聞(CD-ROM)』も調べたが、同様に、明治29年4月21日の第二回(同月25日)に関する予告記事が最後の掲載となっている。
- 7) 明治10(1877)年に竣工した東京開成学校講義室は公開講演に使用されたというが、それが組織的な取組であったかどうかは確認できていない。また、加藤詔士は、名古屋大学最初の公開講座として、明治7(1874)年11月、前身校の一つである医学講習場のお雇い外国人教師ヨングハンス(T.H.Yunghaus)が開いた「原生学」の講義を紹介している(加藤2001, p.5)。しかし、病院在職の医員と管内の医師とにむけて講義を開放したもので、公衆対象とは言い難い。東京大学の理医学講談会が本文中に挙げた3つの条件を備えている最初のものであるかどうかは更なる調査が必要だが、初期の一事例であることは間違いないだろう。
- 8) 『東洋学芸雑誌』は、杉浦重剛、千頭清臣、井上哲次郎らがイギリスの科学雑誌Natureを範として明治14(1881)年10月に創刊した総合学術雑誌。東京大学関係者の支援を得たことで次第に東京大学法・文・理学部の機関誌的性格を帯びていった。近代日本の学術の流れを知るうえでもっとも適切かつ至要な雑誌であると言われる。一時『学芸』と改題、昭和5年まで発行した。
- 9) 『東洋学芸雑誌』は、明治17(1884)年中に開催された全9回(春期が3回だったため)の理医学講談会の切符配付高と聴衆の数を次のように伝えている(39号, p.255)。

	切符配付高	聴衆		切符配付高	聴衆
第一会	一〇〇〇	八〇〇	第二会	一〇〇〇	六〇〇
第三会	一一〇〇	八二五	第四会	一一〇〇	八一〇
第五会	九九〇	五六九	第六会	一一三三	九〇〇余
第七会	一一六二	六四五	第八会	一二〇〇	八六五
第九会	一二〇五	九〇〇余			

- 10) 農科大学が明治32（1899）年5月20日、法科大学・文科大学・理科大学博物館・史料編纂掛・図書館が同5月27日（『東洋学芸雑誌』213号、pp.256-269；掲載誌は以下同じ）、工科大学が同11月25日（219号、p.530）、医科大学が明治33（1900）年1月27日（220号、pp.40-41；221号、pp.90-93）、理科大学植物学教室・植物園が同5月5、6日（224号、pp.232-233）にそれぞれ展覧会を実施している。例えば法科大学、文科大学については次の通り。「法科大学に於いては刑法研究室に陳列せる標本写真、文科に於ては精神物理学研究室に於て種々の機械又は図書を以て研究の状況を示し、殊に音響の感覚などに就きて其望める人をして椅子に椅らしめ機械を回転して実験を知らしむる等、中々に珍し。」
- 11) 前身の東京職工学校は明治14（1881）年設立。明治23（1890）年東京工業学校、明治34（1901）年東京高等工業学校となる。昭和4（1929）年には大学へと昇格し、東京工業大学となる。
- 12) 前身の大阪工業学校は明治29（1896）年設立され、明治34（1901）年大阪高等工業学校となる。昭和4（1929）年には大学昇格により大阪工業大学となるが、昭和8（1933）年には大阪帝国大学工学部となる。現在の大阪大学工学部。
- 13) 例えば、京都高等工芸学校（明治35年創立、現京都工芸繊維大学；作道・江藤編1972）や秋田鉱山専門学校（明治43年創立、現秋田大学工学資源学部；作道・江藤編1973a）など。
- 14) 明治39（1906）年設立の仙台高等工業学校は、明治45（1912）年に東北帝国大学工学専門部となり、さらに大正10（1921）年には仙台高等工業学校へ再改組される。現在は東北大学工学部。
- 15) 熊本高等工業学校は明治30（1897）年に第五高等学校工学部として設立されたが、明治39（1906）年に独立した。現在は熊本大学工学部。
- 16) 名古屋高等工業学校は明治38（1905）年設立、現在は名古屋工業大学。明治専門学校は明治40（1907）年に私立明治専門学校として設立されたのち、大正10（1921）年に官立移管、現在は九州工業大学。米沢高等工業学校は明治43（1910）年設立、現在は山形大学工学部。
- 17) 通俗講談会の取組は高等工業学校以外でも実施されている。例えば新潟医学専門学校では、大正2（1913）年10月に開校三周年を祝すために第一回通俗学術講演会を開催し、大正4（1915）年からは攻瑤会学術部内講演部主催として続行、のちに通俗社会講演会と名称を変えながら、あわせて計11回実施している（攻瑤会編1922）。
- 18) 神戸高等商業学校は明治35（1902）年に全国で2番目の高等商業学校として設立された。昭和4（1929）年に神戸商業大学へと昇格。現在は神戸大学法学部・経済学部・経営学部。
- 19) 例えば、長崎高等商業学校（明治38年設置、現長崎大学経済学部）は大正8（1919）年に研究館を設置し、講習及講演規則を制定して夜学講習を実施したり、年報を発刊したりしている（長崎高等商業学校1936）。また、全国の高商の中でも最も充実した取組事例の一つとして、高松高等商業学校（大正12年設置、現香川大学経済学部）が大正13（1924）年に設立した商工経済研究室の事業が挙げられる。こちらについては山本（2008、2009b）を参照のこと。
- 20) このことは、明治20年代に行われた学士会通俗学術講演会の開催にあたっても加藤弘之や大澤謙二が指摘した点である。詳しくは山本（2010）を参照のこと。

【参考文献】

- 石井研堂『増補改訂明治事物起源（上巻）』春陽堂、1944年（復刻は春陽堂書店、1996年）
- 色川大吉『日本の歴史21：近代国家の出発』中央公論社、1966年
- 加藤詔士「名大最初の公開講座」『名古屋大学大学史資料室ニュース』第11号、pp.4-6、2001年
- 九州工業大学『開学五十周年記念：五十年』1959年
- 京都大学百年史編集委員会編『京都大学百年史総説編』京都大学後援会、1998年
- 熊本高等工業学校編『熊本高等工業学校沿革史』1938年
- 慶應義塾編『慶應義塾百年史（上巻）』1958年

- 神戸高等商業学校商業研究所『商業研究所講演集 第一輯』内外出版、1921年 (a)
- 神戸高等商業学校商業研究所『神戸高等商業学校商業研究所一覧 (大正十年六月五日)』1921年 (b)
- 神戸高等商業学校商業研究所『神戸高等商業学校商業研究所一覧 (昭和二年十一月)』1926年
- 神戸商業大学商業研究所『神戸商業大学商業研究所一覧 (昭和六年三月)』1931年
- 神戸商業大学『神戸商業大学一覧』1931-1941年
- 神戸大学百年史編集委員会『神戸大学百年史 通史 I 前身校史』神戸大学、2002年
- 攻瑤会編『新潟医学専門学校通俗学術講演集』1922年
- 作道好男・江藤武人編『紫匂ふ比叡のみ山：京都工芸繊維大学工学部七十年史』財界評論新社、1972年
- 作道好男・江藤武人編『秋田大学鉱山学部六十年史』財界評論新社、1973年 (a)
- 作道好男・江藤武人編『大阪大学工学部七十五年史』財界評論新社、1973年 (b)
- 作道好男・江藤武人編『山形大学工学部六十五年史』財界評論新社、1974年
- 仙台高等工業学校編『創立三十周年記念誌』1939年
- 高松高等商業学校『商工経済研究』第1巻第1号、1925年
- 瀧谷善一『欧米諸国に於ける経済調査機関 (彙報別冊第7号) 全国経済調査機関連合会、1924年
- 手塚晃・国立教育会館編『幕末明治海外渡航者総覧 (第1～3巻)』柏書房、1992年
- 東京開成学校『開成学校講義室発会演説』1877年
- 東京工業大学編『東京工業大学六十年史』1940年
- 東京大学史料研究会編『東京大学年報 (第4巻)』東京大学出版会、1993年
- 東京大学百年史編集委員会編『東京大学百年史通史1』東京大学、1984年
- 東京大学百年史編集委員会編『東京大学百年史通史2』東京大学、1985年
- 東北大学百年史編集委員会編『東北大学百年史1 (通史1)』東北大学研究教育振興財団、2007年
- 長崎高等商業学校『長崎高等商業学校研究館概況』1936年
- 中村達太郎「東京市に於ける西洋建築の沿革」『建築雑誌』第292号、pp.266-272、1911年
- 名古屋高等工業学校編『名古屋高等工業学校一覧：自大正十年至大正十一年』1921年
- 日本工学会編『明治工業史建築編』1927年 (復刻版は『明治工業史4』原書房、1994年)
- 古川安『科学の社会史：ルネサンスから20世紀まで』南窓社、1989年
- 宮武外骨『明治演説史』有限社、1926年
- 山本珠美「学士会通俗学術講演会に関する一考察～明治中期の地方都市における学問普及の試み～」『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』3号、2010年 (印刷中)
- 山本珠美「日本の大学開放史研究に関する覚書～旧制専門学校の取組について～」『大阪教育大学教職教育研究開発センター教育実践研究』3号、pp.47-53、2009年 (a)
- 山本珠美『『三十年のあゆみ』補遺～高松高等商業学校における開放事業～』『香川大学生涯学習教育研究センター研究報告』14号、pp.17-45、2009年 (b)
- 山本珠美「地方都市における旧制専門学校の開放事業～高松高等商業学校を例に～」『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』2号、pp.1-24、2008年
- その他、『東洋学芸雑誌』各号